

ICT活用による日本のリカレント教育普及の可能性

小林 純大
日本大学 法学部

キーワード：リカレント教育, キャリアアップ, オンライン教育

1 はじめに

近年,日本の平均寿命は上昇しており,2020年時点で男性が81.64歳,女性が87.74歳となり過去最高の水準を更新した。⁽¹⁾ 人生100年時代とも言われ,少子高齢社会の今,定年後も就労が必要となる時代がやってくる。

そこで,近年日本国内でもリカレント教育に注目が集まっている。リカレント教育とは学校での教育を終えて働く社会人が,再び学び直すというものである。海外ではリカレント教育が積極的に行われ,社会人のキャリアアップへと繋がっている。しかし,現在の日本ではリカレント教育の普及率は低く,海外に大きく遅れをとっている。

本稿では,リカレント教育の対象となる社会人及びこれから社会へ進出する学生をターゲットとし,ターゲット層におけるリカレント教育への関心を図っていく。また,日本のリカレント教育の課題点などを踏まえ,リカレント教育の普及率向上への改善策などについてアンケート調査を実施し,今後のリカレント教育の発展について考察する。

2 リカレント教育の現状

「リカレント」という言葉は,直訳で「回帰,循環」という意味を持つ。このことから分かる通り,リカレント教育とは学校教育を終え社会人になった後もスキルアップのために教育を受け,そしてまた働き,キャリアアップを図るというものである。

海外ではリカレント教育が活発化しており,25歳以上の高等教育機関への入学者割合は,2015年の時点で日本が2.5%であるのに対し,OECD(経済協力開発機構)平均は16.6%となっており,大きな差が生まれている。⁽²⁾

だが,現在の日本においてもリカレント教育は行われている。代表的な例として,大学におけるリ

カレント教育が挙げられる。

日本女子大学では,「リカレント教育課程」を設置しており,離職した女性などに向けて1年間のリカレント教育を提供している。⁽³⁾

また,筑波大学では「東京キャンパス社会人大学院」を開設し,「人文社会ビジネス科学学術院」と「人間総合化学学術院」の2つの学科でリカレント教育を実施している。⁽⁴⁾

3 リカレント教育に関する意識調査

前項で説明したリカレント教育の認知や理解という観点から意識調査を実施した。

本調査において被験者は10代から50代の男女289名に調査を実施し,アンケート実施時期は2021年7月上旬から9月下旬までである。

まず,リカレント教育の認知を調査するために「リカレント教育という言葉を知っていますか」と質問したところ,「知らない」と回答した方が81.0%,「聞いたことがある」と回答した方は12.4%,「知っている」と回答した方は6.6%であった(図1)。

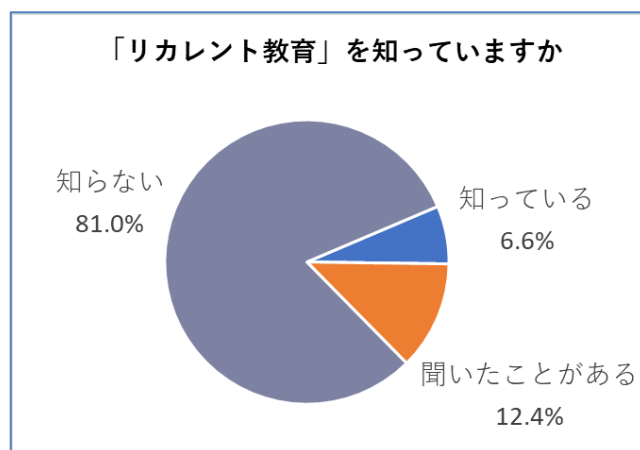


図1. リカレント教育の認知度

次に、リカレント教育の対象者となる社会人に対して「リカレント教育を受けたことがあるか」と質問したところ、「受けたことはない」と回答した方が77.5%、「受けたことがある」と回答した方は22.5%と普及率の低さを表している。さらに、「受けたことはない」と答えた方に「受講しなかった理由は何ですか」と質問したところ「時間の確保が難しい」や「職を離れることへの不安」、「そもそも知らなかった」という回答があった。

次に、学生249名を対象とし、「将来リカレント教育を受けたいと思いますか」という質問をしたところ、81.5%が「思う」と回答し、18.5%が「思わない」と回答した。また、同様の質問を社会人33名に対し質問した結果、「思う」と回答したのは45.5%、「思わない」と回答したのは54.5%と、学生と社会人の間で大きく差が出る結果となった。(図2, 3)

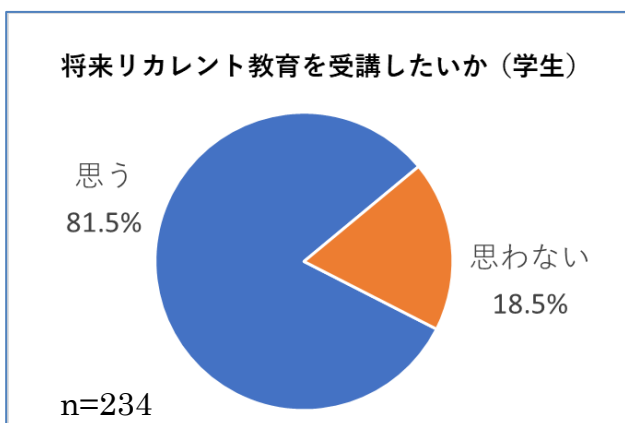


図2. リカレント教育の受講希望者(学生)

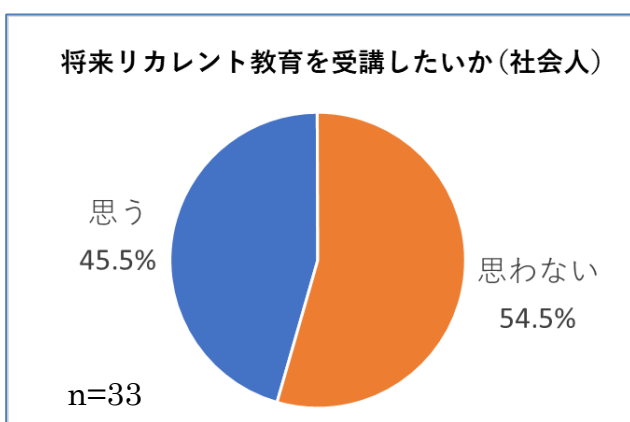


図3. リカレント教育の受講希望者(社会人)

さらに、学生で「思わない」と回答した17.4%の方に対し、「なぜリカレント教育を受けたいと思わないのですか」と質問したところ、「時間の確保ができない」、「費用面の負担が大きい」などの回答が多く挙げられた。

今回の調査では、リカレント教育の認知度、普及率ともに低いという結果だが、学生を中心にリカレント教育を受けてみたいという前向きな考えを持っている傾向にあることが分かった。

4 リカレント教育のオンライン化

意識調査で明らかになった認知度の向上に向けて、ICTは非常に有効な手段になると考える。また、新型コロナウイルスの影響で社会人はテレワークを、学生はオンライン授業を経験した。これを生かしリカレント教育にも転用し、リカレント教育のさらなる発展を促すことができる。

4.1 リカレント教育の認知度向上

まず、オンライン技術を導入することでリカレント教育の認知度を向上させることができる。総務省の調べによると、令和2年度には、携帯電話やスマートフォンを含むモバイル端末全体の保有率は96.8%、スマートフォンに限定すると保有率は86.8%となる。平成23年時点ではスマートフォンの保有率は29.3%であることと比較すると、デジタル化が進んでいることが分かる。(図4)⁽⁵⁾

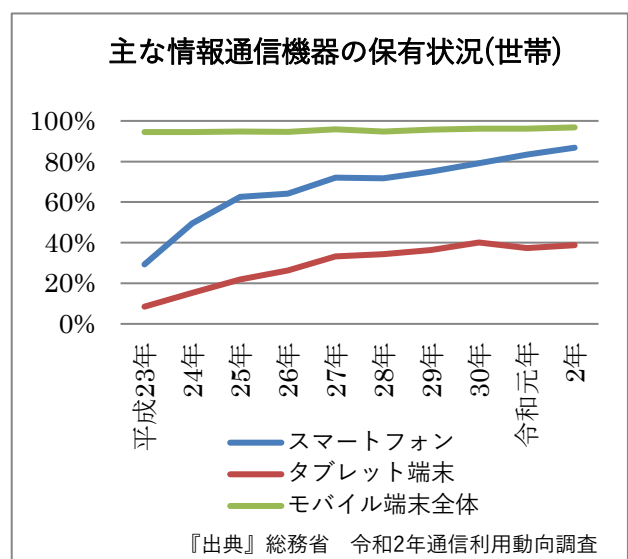


図4. 主な情報通信機器の保有状況(世帯)

リカレント教育の存在をアピールするためにインターネット技術を使うことは、効率性の観点から、何より時代に見合う方法だと考える。

4.2 学習のオンライン化

本調査より、リカレント教育普及の課題点として、費用面の問題と時間が主な課題であることが分かった。

まず、費用面については、リカレント教育の提供にかかる主なコストは講師陣の人件費であり、対面型を多く採用している日本のリカレント教育では、講義を行うたびにその分の人件費がかかる。しかし、講義をオンライン化し、オンデマンド方式などを採用することで、1度の撮影で多くの講義に流用することができコストカットが見込め、リカレント教育を受講するためのコストも減少する。

次に時間的な問題についても、同じように講義時間、受講のための通学時間などを、オンライン化することで解決できる。オンデマンド方式であれば好きな時に自分のペースで学習を進められ、通学のための移動時間を削減し、時間を有効活用することができる。

このように、リカレント教育を始めるまでの高い障壁となっている代表的な課題点を解決していくことが、リカレント教育の普及につながっていくと考える。

5 国によるリカレント教育の支援

最近では、国によるリカレント教育への支援の幅も広がってきており、文部科学省では、「マナパス」という社会人の学びを応援するポータルサイトの開設を民間企業に委託し支援を行っている。在校生や修了生のインタビューのほか、貸与型の奨学金制度、講座の検索などもできる。2020年4月から本格実施された「マナパス」は、2021年8月5日時点で1日のPV数が約2000件であり、これは前年同月比の約8倍増と着実に利用者を増やしている。⁽⁷⁾

また、経済産業省では、近年のデジタルスキルの必要性の高まりを背景に、「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」を開設し、デジタルスキルを学びを始めた人向けの無料講座を紹介している。2021

年9月7日時点で96講座を掲載している。⁽⁹⁾ 試しに、掲載されていた「初心者のためのデータ分析入門」という1時間ほどの講座を受講してみた。統計学の基礎から始まり、そのデータの分析や、現場実践力向上の必要性などを学ぶことができた。1時間という短い講座ではあったが、非常に有意義な学習をすることができた。1講座が短いため、継続しやすく、気軽に始められると感じた。

6 おわりに

本調査では、日本においてリカレント教育の認知度は低く、海外からも遅れをとっていることが明らかとなった。そのため、日本人のリカレント教育の受講率は海外と比較しても低く、リカレント教育の普及には、認知度の向上やリカレント教育制度の充実、企業や組織、団体における導入の容易性と効果の明確化などが今後の課題として挙げられる。

認知度向上のためには、SNS等のコミュニケーションツールやネットワーク技術を活用し、リカレント教育の成功事例などの宣伝、さらに企業側からリカレント教育制度の導入、見直し、講演等を行い理解を深めることが必要と考える。また、今回の調査において社会人と学生の間で、「将来リカレント教育を受講したいか」という質問の回答に大きく差が出た。その点についてはリカレント教育の課題だけからは見えない要因があるのではないかと考察する。

今後はリカレント教育の普及のため、認知度向上や導入の為にどのような取り組みが有効であるかなど、今回の研究を踏まえ、視野を広げて研究を継続したい。

参考文献

- [1] 毎日新聞電子版、「日本人の平均寿命 女性 87.74歳、男性 81.64歳 過去最高更新」,(2021年7月30日),
<https://mainichi.jp/articles/20210730/k00/00m/040/292000c>
- [2] 内閣官房人生100年時代構想推進室、「リカレント教育 参考資料」,(2017年11月),

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai6/siryoul.pdf>

[3] 日本女子大学, リカレント教育課程, (2021年9月29日参照),

<https://www5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/>

[4] 筑波大学, 東京キャンパス社会人大学院(夜間), (2021年9月29日),

<https://www.office.otsuka.tsukuba.ac.jp/>

[5] 総務省, 「令和2年通信利用動向調査の結果」, (令和3年6月18日),

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/210618_1.pdf

[6] 「マナパス ～社会人の大学等での学びを応援するサイト～」, (2021年9月23日参照),

<https://manapass.jp/>

[7] 文部科学省, 「第1回 リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議 ～文部科学省説明資料～」, (令和3年8月5日),

<https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000816593.pdf>

[8] 経済産業省, 「巣ごもり DX ステップ講座情報ナビ」, (2021年9月23日参照),

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/sugomori/

[9] 経済産業省, 「経済産業省の取組」, (令和3年8月5日),

<https://www.mhlw.go.jp/content/11801000/000816594.pdf>